

共同事業体協定書

別紙 6

(目的)

第1条 当共同事業体は、枚方市立御殿山生涯学習美術センター・御殿山図書館及び菅原生涯学習市民センター・菅原図書館の2施設（以下、「両施設」という。）の指定管理運営業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同事業体は、〇〇〇共同事業体（以下「事業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当事業体は、事務所を〇〇市〇〇町・・・に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当事業体は、令和〇〇年（〇〇〇〇年）〇〇月〇〇日に成立し、当該業務の指定期間の満了後3箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該施設の指定管理者となることができなかつたときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務にかかる協定が締結された日に解散するものとする。

(構成団体の住所及び名称)

第5条 当事業体の構成団体は、次のとおりとする。

所在地
商号又は名称
代表者

所在地
商号又は名称
代表者

(代表団体、代表者)

第6条 当事業体は〇〇〇を代表団体とし、代表団体の代表者を当事業体の代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当事業体の代表者は当該業務の履行に関し、当事業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、枚方市・枚方市教育委員会（以下、「市・教育委員会」という。）と折衝する権限並びに指定管理者制度にかかる申請書の提出、指定管理者制度にかかる管理運営に関する協定の締結、指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 当事業体は、構成団体全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに

当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、再委託企業の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、管理業務の履行にあたるものとする。

(構成団体の責任)

第9条 各構成団体は、当該業務の履行及び再委託契約その他の業務の履行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

- 2 当該業務の履行にかかる各構成団体の業務分担及び出資の割合については、別表のとおりとする。
- 3 構成団体間の責任割合については、代表団体の責任を最大とする。
- 4 前項に基づく別表は、市・教育委員会及び構成団体全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。
- 5 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成団体が協議して評価するものとする。

(取引金融機関)

第10条 当事業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第11条 当事業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成団体の脱退に対する措置)

第13条 構成団体は、市・教育委員会及び構成団体全員の承認がなければ、当事業体が当該施設を管理運営する期間が満了する日までは脱退することができない。

- 2 構成団体のうち当該業務履行途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、市・教育委員会の承認がある場合に限り、残存構成団体が共同連帯して当該業務を履行する。

(構成団体の除名)

第14条 当事業体は、構成団体のうちいずれかが、当該業務履行途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な理由を生じた場合においては、他の構成団体全員及び市・教育委員会の承認により当該構成団体を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成団体に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成団体が除名された場合においては、前条第2項を準用するものとする。

(業務途中における構成団体の破産又は解散に対する処置)

第15条 構成団体のうちいずれかが当該業務履行途中において破産又は解散した場合においては、第13条第2項を準用するものとする。

(代表者の変更)

第16条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成団体全員及び市・教育委員会の承認により残存構成団体のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(構成団体の加入)

第17条 前2条の規定による構成員の脱退、除名及び破産又は解散により残存構成団体のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第13条第2項の規定にかかわらず全ての残存構成団体及び市・教育委員会の承認を得て、新たな構成団体を当事業体加入到加入させることができる。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当事業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成団体は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり〇〇〇共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成団体が記名押印して各自所持するとともに、1通を市・教育委員会に提出するものとする。

令和〇〇年(〇〇〇〇年)〇月〇日

共同事業体の名称 〇〇〇共同事業体

代表団体

所在地

商号又は名称

代表者

印

その他の構成団体

所在地

商号又は名称

代表者

印

別表

〇〇〇共同事業体の業務分担と共通業務

| 構成団体名（団体名） | 業務分担 | 出資割合 |
|-------------------|----------------------------------|------|
| （代表団体） 〇〇法人〇〇〇 | 1. 〇〇の管理に関すること 2. △△の運営に関すること | 〇〇% |
| （構成団体） 〇〇〇株式会社 | 1. 〇〇の管理に関すること 2. △△の運営に関すること | 〇〇% |
| 構成団体が 共通して行う業務 | 1. 開場・閉場業務 2. 〇〇業務 3. 〇〇業務 | |

注1 上記「業務分担」については、本協定締結時点で想定する業務分担の内容について、具体的かつ詳細に記載する。

注2 本協定書第9条第4項の定めるところにより、上記業務分担表は、市及び構成団体全員の承認がなければ、協定締結後に変更することはできない。